

平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名 横浜ゴム株式会社

上場取引所 東 大名

コード番号 5101 URL <http://www.yrc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 南雲 忠信

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 宮田 哲史

TEL 03-5400-4520

四半期報告書提出予定日 平成24年5月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	135,251	—	9,258	—	11,870	—	8,784	—
23年12月期第1四半期	129,394	10.2	4,140	△29.9	4,023	22.6	2,822	74.3

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 23,357百万円 (—%) 23年12月期第1四半期 5,178百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	26.22	—
23年12月期第1四半期	8.42	—

当社は、平成23年12月期より決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更しております。これに伴い、平成24年12月期第1四半期(1月から3月まで)と、比較対象となる平成23年12月期第1四半期(4月から6月まで)の月度が異なるため、平成24年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第1四半期	514,935	190,259	35.6
23年12月期	501,786	168,286	32.3

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 183,476百万円 23年12月期 162,176百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	3.00	—	4.00	7.00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	6.00	—	7.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	278,000	—	18,000	—	19,000	—	14,000	—	41.79
通期	575,000	—	40,000	—	37,000	—	25,000	—	74.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成23年12月期は決算期変更により9ヶ月決算となっておりますので、平成24年12月期の連結業績予想の第2四半期(累計)及び通期の対前期、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期1Q	342,598,162 株	23年12月期	342,598,162 株
② 期末自己株式数	24年12月期1Q	7,556,385 株	23年12月期	7,548,581 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期1Q	335,045,845 株	23年12月期1Q	335,062,899 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表等	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社は前連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間（1月から3月）は、比較対象となる平成23年12月期第1四半期（4月から6月）と月度が異なることから、業績の状況の比較は記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年3月31日）における世界経済は、ユーロ圏の潜在的リスクを抱えながらも、緩やかな回復基調となりました。わが国においても、震災復興のための活発な投資を背景に、景況回復が認められております。また、タイヤ業界も、世界的に旺盛な需要を受け、堅調に推移しております。

こうした状況のもとであっても、当社グループは、気を緩めることなく、引き続き経費削減等の内部改善努力と営業体制の強化・効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は1,352億51百万円、連結営業利益は92億58百万円、連結経常利益は118億70百万円、連結四半期純利益は87億84百万円となりました。

タイヤ事業の売上高は、1,071億73百万円で、当社の総売上高の79.2%を占めております。国内新車用タイヤは、販売量・売上高ともに伸張しました。これは新型車への新規装着サイズを純増させることができたことと、当社の装着設定サイズが多いエコカーやSUVの販売が好調だったことが寄与したものであります。一方、国内市販用タイヤは、BluEarth-A（ブルーアース・エース）を中心としたBluEarthブランド等の販売が堅調でした。また、長引く降雪の影響で、スノータイヤの販売が好調でした。しかし、その一方でナツタイヤへの履き替えが進まず、また、昨年実施した値上げに先立つ仮需の反動もあって、全体で見ると、販売量・売上高ともに低調に推移しました。海外販売は、アフリカ、ロシア、中近東での需要が活発で、販売量・売上高ともに堅調に推移しました。

工業品事業の売上高は、227億21百万円で、当社の総売上高の16.8%を占めております。ホース配管事業は、建設機械用ホースが低調だったものの、自動車用ホースが好調で、全体で見れば堅調に推移しました。工業資材事業は、需要が旺盛なマリンホースが、低調だった土木関係、防舷材、コンベヤベルトを支え、堅調に推移しました。また、当社は、このほど、橋梁用ゴム支承「VS-1（ブイエスワン）」の販売を開始しました。VS-1は、独自の構造設計により、従来品の約2倍の高面圧性能と装置の小型化とを実現したものです。ゴム支承市場の価格競争は厳しさを増しておりますが、当社は、VS-1のような特徴を持った製品と従来品とを組み合わせ、提案型営業を積極的に進めてまいります。ハマタイト事業における建築向け接着剤は、市場の低迷により落ち込みましたが、自動車向け接着剤が好調で、堅調に推移しました。電材事業は、国内携帯電話メーカーの販売及び国内生産量が減少傾向にあるため、国内市場が冷え込んでおりますが、当社は、旺盛な需要が見込める海外市場での積極的な販売活動に取り組んでまいります。

その他（航空部品事業・スポーツ事業等）の売上高は、53億57百万円で、当社の総売上高の4.0%を占めております。航空部品事業は、市場が弱含みであったものの、収益構造の改善に取り組み、堅調を維持することができました。スポーツ事業は、ようやく市場に回復のきざしが見えてまいりました。しかし、同時に激しい価格競争もくりひろげられており、依然として厳しい環境にあるといわざるを得ません。このような状況の中であっても、当社は、成長を止めることなく投資を行い、東京都内にサイエンスフィット事業の基幹となる拠点・PRGR TOKYO-HUB（プロギア トウキョウ・ハブ）を新規オープンいたしました。フィッティング、スクール、物販を集約したPRGR TOKYO-HUBは、その利便性の高さから好評を博しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は5,149億35百万円となり、前期末に比べ131億49百万円増加しました。これは、主に製品などのたな卸資産の増加や、投資有価証券の増加によるものです。

負債は3,246億76百万円となり、前期末に比べ88億23百万円減少しました。これは、有利子負債が減少したこと等によるものです。

純資産合計は、1,902億59百万円となり、前期末に比べ219億72百万円増加しました。これは、為替相場変動の影響等によるその他の包括利益累計額の増加や、四半期純利益を計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向等を踏まえ、平成24年12月期第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日～平成24年6月30日)における連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計処理方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,750	17,740
受取手形及び売掛金	142,131	132,687
商品及び製品	49,357	54,839
仕掛品	7,311	8,508
原材料及び貯蔵品	19,132	19,126
その他	18,953	19,770
貸倒引当金	△1,160	△1,303
流動資産合計	257,477	251,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	58,328	59,152
機械装置及び運搬具（純額）	62,840	65,591
その他（純額）	53,439	57,112
有形固定資産合計	174,608	181,855
無形固定資産		
投資その他の資産	1,588	1,624
投資有価証券	50,870	62,796
その他	17,981	17,963
貸倒引当金	△740	△674
投資その他の資産合計	68,111	80,085
固定資産合計	244,308	263,566
資産合計	501,786	514,935
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,961	87,419
コマーシャル・ペーパー	9,000	3,000
短期借入金	89,385	84,946
未払法人税等	4,775	4,564
役員賞与引当金	65	81
災害損失引当金	89	8
その他	41,766	38,483
流動負債合計	232,043	218,503
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	43,612	43,822
退職給付引当金	18,402	18,206
その他	19,440	24,143
固定負債合計	101,455	106,172
負債合計	333,499	324,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,952	31,952
利益剰余金	117,016	124,460
自己株式	△4,753	△4,756
株主資本合計	183,125	190,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,321	18,942
為替換算調整勘定	△26,389	△20,243
在外子会社の年金債務調整額	△5,881	△5,789
その他の包括利益累計額合計	△20,949	△7,089
少数株主持分	6,110	6,782
純資産合計	168,286	190,259
負債純資産合計	501,786	514,935

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	129,394	135,251
売上原価	93,022	93,858
売上総利益	36,372	41,393
販売費及び一般管理費	32,231	32,134
営業利益	4,140	9,258
営業外収益		
受取利息	50	66
受取配当金	649	80
為替差益	—	3,293
その他	1,072	330
営業外収益合計	1,772	3,769
営業外費用		
支払利息	644	677
為替差損	821	—
その他	422	481
営業外費用合計	1,888	1,158
経常利益	4,023	11,870
特別損失		
固定資産除売却損	38	50
特別損失合計	38	50
税金等調整前四半期純利益	3,985	11,820
法人税等	951	2,884
少数株主損益調整前四半期純利益	3,033	8,935
少数株主利益	211	150
四半期純利益	2,822	8,784

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,033	8,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△400	7,621
為替換算調整勘定	2,429	6,633
在外子会社の年金債務調整額	94	92
持分法適用会社に対する持分相当額	22	75
その他の包括利益合計	2,145	14,421
四半期包括利益	5,178	23,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,659	22,644
少数株主に係る四半期包括利益	519	712

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タイヤ	工業品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	103,796	19,751	123,548	5,846	129,394	—	129,394
セグメント間の内部売上高 又は振替高	416	19	436	987	1,424	△ 1,424	—
計	104,213	19,771	123,984	6,834	130,819	△ 1,424	129,394
セグメント利益 又は損失 (△)	3,708	△ 114	3,594	507	4,101	38	4,140

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは航空部品事業、スポーツ事業であります。

2. セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タイヤ	工業品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	107,173	22,721	129,894	5,357	135,251	—	135,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	477	20	497	1,004	1,502	△ 1,502	—
計	107,650	22,741	130,392	6,361	136,754	△ 1,502	135,251
セグメント利益	7,861	1,208	9,069	185	9,255	3	9,258

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは航空部品事業、スポーツ事業であります。

2. セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。